

第1回「子どもと家族を応援する日本」
重点戦略検討会議「基本戦略分科会」

資料5

平成19年 2月27日

今後の議論の進め方について(案)

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議
基本戦略分科会 今後の進め方(案)

第1回: 2月27日

- 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略
- 将来推計人口、人口構造特別部会「議論の整理」等
- その他

第2回: 4月上旬頃

第3回: 5月中旬頃

- 我が国の社会保障制度の概要
- 諸外国の少子化対策の状況等
- 少子化対策の費用等
- 秋以降に議論すべき論点
- その他

(6月頃:第2回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略会議)

(6月頃:経済財政諮問会議に報告し、骨太の方針2007に反映)

第4回: 8月前後目途

※ 第4回以降、19年末に向け、税制改正等の議論も見極めつつ、審議を進める。

【基本戦略分科会】

検討テーマ

- ・経済支援の在り方(子育て支援税制・現金給付)
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築 など

第1回検討会議における意見

- ・まず、問題の所在と事実をどこまでも正確に把握することが必要(吉川委員)
- ・諸外国の事例も含めて、既に実施された施策について、なぜ効果があったのか、なかったのかを分析(吉川委員、佐藤委員)
- ・施策間の連携、特に働き方の見直しと地域の子育て支援強化の連携は大切(佐藤委員)
- ・我が国は出生率が低く、家族関係の社会支出も少ない。具体的に有効な対策をとったらどの程度の財政負担が生じるのか、数字を出していただきたい(尾身財務大臣)
- ・OECDの指摘によれば、保育所待機児童と経済的負担を解消すれば、我が国も出生率が2.0程度まで回復する余地がある(岩渕委員)
- ・国、地方公共団体、企業、地域社会の役割を明確にすべき(池田委員)

議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因の把握
 - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 諸外国の家族政策の概況のレビュー
 - ・先進諸国の家族政策の概況のレポート
 - ・各種家族政策の効果に関する研究成果の紹介
 - ・これらを踏まえた我が国の対策の課題の整理
- 「働き方の見直し」と「地域の子育て支援」に関する制度間・施策間の連携・整合性に関する課題その他の課題の把握
- 家族政策の費用及びその財源等の検討
 - ・財政的な規模に関するシュミレーション等
 - ：先進諸国(例えばフランス)と同水準の家族政策を実施するとした場合
 - ：女性の労働市場への参加が進み、かつ、国民の結婚や出産に対する希望が実現するとした場合 など
- 国、地方公共団体、企業、地域社会の役割についての整理